

瀬戸内市の給与・定員管理等について

1 総括

(1) 人件費の状況（普通会計決算）

区分	住民基本台帳人口 (24年度末)	歳出額 A	実質収支	人件費 B	人件費率 B/A	(参考) 23年度の人件費率
24年度	人 38,969	千円 15,390,887	千円 372,726	千円 3,110,301	% 20.2	% 20.4

(2) 職員給与費の状況（普通会計決算）

区分	職員数 A	給与費				一人当たり 給与費 B/A	(参考)類似団体平均 一人当たり給与費
		給料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
24年度	人 376	千円 1,275,488	千円 178,411	千円 470,598	千円 1,924,497	千円 5,118	千円 5,703

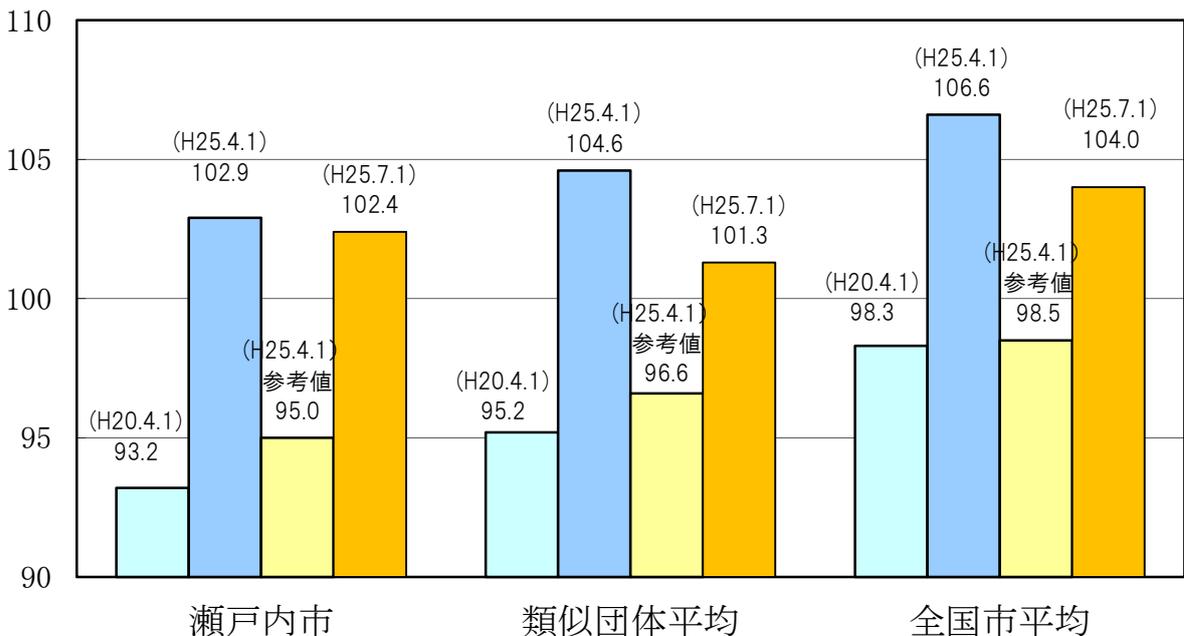
- (注) 1 職員手当には退職手当を含まない。
 2 職員数は、24年4月1日現在の人数である。
 3 給与費については、任期付き短時間勤務職員（再任用職員（短時間勤務））の給与費が含まれており、職員数には当該職員を含んでいない。

(3) 特記事項

(給与減額の状況)

国の要請等を踏まえた減額措置の取り組み	減額実施期間又は減額を実施していない場合はその理由
実施していない	従来から人事院勧告に準じた給与削減及び職員数の削減等を実施しており、本市のラスパイレス指数は県下15市で最低レベルに位置している。今回、国を若干上回った部分については、経費の節減等により対応することとした。

(4) ラスパイレス指数の状況



- (注) 1 ラスパイレス指数とは、全地方公共団体の一般行政職の給料月額を同一の基準で比較するため、国の職員数（構成）を用いて、学歴や経験年数の差による影響を補正し、国の行政職俸給表（一）適用職員の俸給月額を100として計算した指数。
 2 「参考値」は、国家公務員の時限的な（2年間）給与改定・臨時特例法による給与減額措置がないとした場合の値である。

2 職員の平均給与月額、初任給等の状況

(1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況（25年4月1日現在）

①一般行政職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国比較ベース)
瀬戸内市	42.7 歳	313,630 円	367,239 円	341,315 円
岡山県	43.1 歳	337,763 円	417,737 円	368,277 円
国	43.1 歳	307,220 円 (332,446 円)	—	376,257 円 (405,463 円)
類似団体	42.8 歳	322,051 円	372,860 円	347,747 円

②技能労務職

区分	公務員					民間			参考
	平均年齢	職員数	平均給料月額	平均給与月額 (A)	平均給与月額 (国ベース)	対応する民間 の類似職種	平均年齢	平均給与月額 (B)	A/B
瀬戸内市	53.1 歳	22 人	289,232 円	302,035 円	294,345 円	—	—	—	—
うち	清掃職員	2 人	340,200 円	369,282 円	340,200 円	廃棄物処理業 従業員	44.6 歳	290,600 円	1.27
	学校給食員	8 人	281,675 円	293,055 円	288,613 円	調理士	42.6 歳	229,300 円	1.28
	運転手	3 人	300,400 円	318,017 円	304,733 円	運転手	51.9 歳	246,900 円	1.29
岡山県	— 歳	— 人	— 円	— 円	— 円	—	—	—	—
国	49.9 歳	3,272 人	272,119 円 (286,850 円)	—	309,534 円 (325,400 円)	—	—	—	—
類似団体	49.3 歳	23 人	309,919 円	334,443 円	322,272 円	—	—	—	—

区分	参 考			
	年収ベース(試算値)の比較			
	公務員 (C)	民間 (D)	C/D	
瀬戸内市	—	—	—	
うち	清掃職員	5,888,910 円	3,980,600 円	1.48
	学校給食員	4,692,338 円	3,207,200 円	1.46
	運転手	5,062,462 円	3,248,700 円	1.56

※民間データは、賃金構造基本統計調査において公表されているデータを使用している。(平成22～24年の3ヶ年平均)

※技能労務職の職種と民間の職種等の比較にあたり、年齢、業務内容、雇用形態等の点において完全に一致しているものではない。

※年収ベースの「公務員(C)」及び「民間(D)」のデータは、それぞれ平均給与月額を12倍したものに、公務員においては前年度に支給された期末・勤勉手当、民間においては前年に支給された年間賞与の額を加えた試算値である。

③教育職

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額
瀬戸内市	41.8 歳	301,254 円	315,390 円
岡山県	44.0 歳	378,030 円	413,771 円
類似団体	42.2 歳	309,549 円	329,032 円

- (注) 1 「平均給料月額」とは、25年4月1日現在における各職種ごとの職員の基本給の平均である。
 2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、地域手当、住居手当、時間外勤務手当などのすべての諸手当の額を合計したものであり、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものである。
 また、「平均給与月額(国比較ベース)」は、比較のため国家公務員と同じベース(=時間外勤務手当等を除いたもの)で算出している。
 3 国家公務員欄における「平均給料月額」及び「平均給与月額(国比較ベース)」の括弧書きは、給与改定・臨時特例法による措置がないとした場合の値(減額前)である。

(2) 職員の初任給の状況(25年4月1日現在)

区 分		瀬戸内市	岡山県	国
一般行政職	大学卒	172,200 円	184,000 円	163,987 (172,200) 円
	高校卒	140,100 円	147,100 円	133,418 (140,100) 円
技能労務職	高校卒	137,200 円	—	—

- (注) 1 国家公務員欄における括弧書きは、給与改定・臨時特例法による措置がないとした場合の値(減額前)である。

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額の状況(25年4月1日現在)

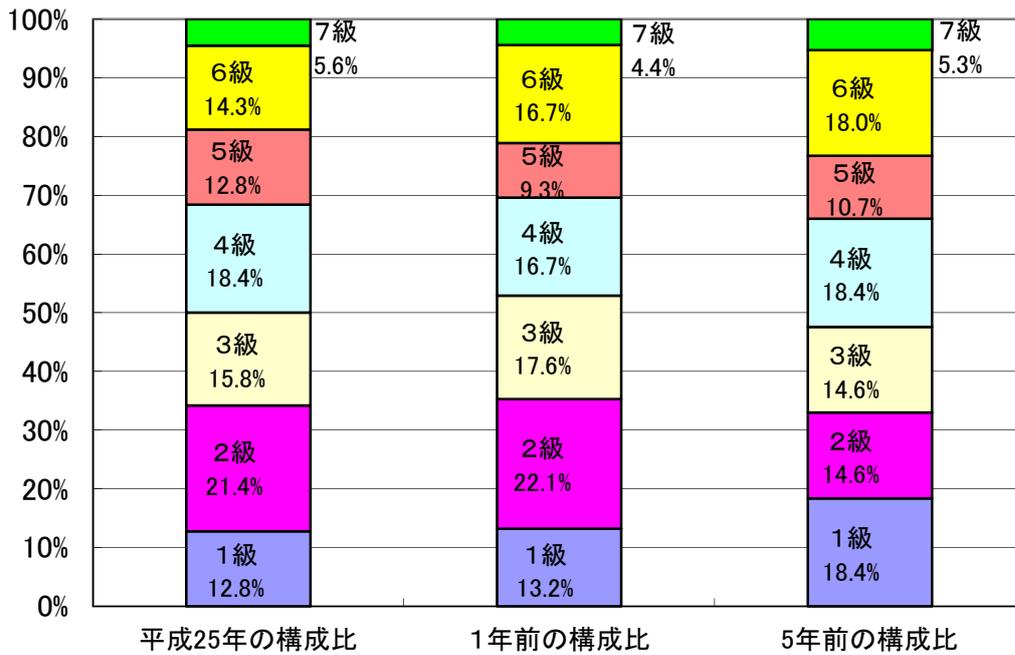
区 分		経験年数10年	経験年数20年	経験年数25年	経験年数30年
一般行政職	大学卒	240,600 円	334,860 円	365,329 円	402,333 円
	高校卒	199,500 円	289,200 円	332,400 円	- 円
技能労務職	高校卒	- 円	- 円	- 円	- 円
	中学卒	- 円	- 円	- 円	- 円
教育職	大学卒	235,600 円	311,850 円	- 円	- 円
	短大卒	- 円	300,800 円	354,300 円	372,533 円

3 一般行政職の級別職員数等の状況

(1) 一般行政職の級別職員数及び給料表の状況(25年4月1日現在)

区 分	標準的な職務内容	職員数	構成比	一号給の給料月額	最高号給の給料月額
7 級	部長、会計管理者	9 人	4.5 %	366,200 円	456,200 円
6 級	課長、室長、参事	28 人	14.3 %	320,600 円	422,600 円
5 級	課長補佐、室長補佐	25 人	12.8 %	289,200 円	400,600 円
4 級	係長、主幹	36 人	18.4 %	261,900 円	388,300 円
3 級	主査、主査(技師)	31 人	15.8 %	222,900 円	354,700 円
2 級	主任、主任(技師)	42 人	21.4 %	185,800 円	307,800 円
1 級	主事、技師	25 人	12.8 %	135,600 円	243,700 円

- (注) 1 瀬戸内市の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数である。
 2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務である。



(2) 昇給への勤務成績の反映状況

勤務評価が試行段階であるため未反映である。

4 職員の手当の状況

(1) 期末手当・勤勉手当

瀬戸内市	岡山県	国
1人当たり平均支給額(24年度) 1,322 千円	1人当たり平均支給額(24年度) 1,491 千円	—
(24年度支給割合) 期末手当 2.75 月分 (1.50)月分 勤勉手当 1.40 月分 (0.70)月分	(24年度支給割合) 期末手当 2.60 月分 (1.45)月分 勤勉手当 1.375 月分 (0.65)月分	(24年度支給割合) 期末手当 2.60 月分 (1.45)月分 勤勉手当 1.35 月分 (0.65)月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～15%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～20% ・管理職加算 15～20%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～20% ・管理職加算 10～25%

(注) () 内は再任用職員に係る支給割合である。

【参考】 勤勉手当への勤務成績の反映状況 (一般行政職)

人事評価が試行段階であるため、成績率に差を設けず、一律の支給を行った。

(2) 退職手当（25年4月1日現在）

瀬戸内市			国		
(支給率)	自己都合	勸奨・定年	(支給率)	自己都合	勸奨・定年
勤続20年	20.58 月分	25.7875 月分	勤続20年	23.03 月分	28.7875 月分
勤続25年	32.83 月分	38.955 月分	勤続25年	32.83 月分	38.955 月分
勤続35年	46.55 月分	55.86 月分	勤続35年	46.55 月分	55.86 月分
最高限度額	55.86 月分	55.86 月分	最高限度額	55.86 月分	55.86 月分
その他の加算措置			その他の加算措置		
定年前早期退職特例措置 2～20%加算			定年前早期退職特例措置 2～20%加算		
1人当たり平均支給額	自己都合	- 千円			
	勸奨・定年	23,944 千円			

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、24年度に退職した職員に支給された平均額である。

(3) 地域手当

制度なし

(4) 特殊勤務手当（25年4月1日現在）

支給実績(24年度決算)					3,497 千円
支給職員1人当たり平均支給年額(24年度決算)					55,507 円
職員全体に占める手当支給職員の割合(24年度)					15.6 %
手当の種類(手当数)					6
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	支給実績 (24年度決算)	左記職員に対する 支給単価	
防疫作業手当	作業従事職員	感染症防疫作業	-	日額	1,000円
犬猫死体処理手当	作業従事職員	犬猫等の死体処理作業	25 千円	1体	1,000円
行旅病人死体取扱手当	作業従事職員	行旅死亡人の死体処理	-	1体	3,000円
環境衛生手当	作業従事職員	一般廃棄物の処理作業に従事する職員	1,065 千円	月額	15,000円
火葬業務手当	作業従事職員	火葬作業(平日)	-	1体	18,000円
		火葬作業(土日祝日)		1体	25,000円
消防業務手当	消防業務に従事する職員	休日等出勤	2,407 千円	1回	300～500円
		救急出勤等		1回	150～510円

(5) 時間外勤務手当

支給実績(24年度決算)	66,403 千円
職員1人当たり平均支給年額(24年度決算)	165 千円
支給実績(23年度決算)	65,826 千円
職員1人当たり平均支給年額(23年度決算)	159 千円

(6) その他の手当（25年4月1日現在）

手当名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績 (24年度決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (24年度決算)
扶養手当	配偶者 13,000 配偶者以外 6,500 1人(配偶者なし) 11,000 特定期間の加算 5,000 (満16～22歳に達する年度)	同	—	38,749 千円	232,029 円
住居手当	借家 12,000～27,000	同	—	20,799 千円	263,278 円
通勤手当	交通機関利用者 最長期間の定期券価格 支給限度額 55,000円/月 交通用具利用者(自動車等利用者) 通勤距離区分により支給 2,000～24,500円/月	同	—	23,048 千円	64,200 円
管理職手当	職務区分により 給料×支給率8～12%	異	職務区分と支給率	42,927 千円	476,966 円
宿日直手当	本庁等1回につき 4,200 養護老人ホーム1回につき 5,900	同	—	4,935 千円	12,276 円
管理職員特別勤務手当	管理職が緊急時、休日等に勤務 1回上限4,000円、6時間超6,000円	異	支給単価	254 千円	7,937 円

5 特別職の報酬等の状況（25年4月1日現在）

区分	給料	月額		等
		額	等	
給料	市区町村長	880,000 円	(参考)類似団体における最高/最低額 989,000 円/ 259,000 円	
	副市町村長	720,000 円	816,000 円/ 483,000 円	
	教育長	640,000 円	— 円/ — 円	
報酬	議長	450,000 円	545,000 円/ 230,000 円	
	副議長	380,000 円	474,000 円/ 200,000 円	
	議員	350,000 円	450,000 円/ 180,000 円	
期末手当	市区町村長 副市町村長 収入役	(24年度支給割合) 2.95	月分	(加算措置の状況) 15%+29%
	議長 副議長 議員	(24年度支給割合) 3.0	月分	15%
退職手当	市区町村長	(算定方式)	(1期の手当額)	(支給時期)
	市区町村長	任期毎に、「退職1年間の給料総額の1/12相当額」×「支給率(在職1年につき5.0)」		
	副市町村長	任期毎に、「退職1年間の給料総額の1/12相当額」×「支給率(在職1年につき3.0)」		
	教育長	任期毎に、「退職1年間の給料総額の1/12相当額」×「支給率(在職1年につき2.3)」		
	備考			

- (注) 1 給料及び報酬の（ ）内は、減額措置を行う前の金額である。
2 退職手当の「1期の手当額」は、4月1日現在の給料月額及び支給率に基づき、1期（4年＝48月）勤めた場合における退職手当の見込額である。

6 職員数の状況

(1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

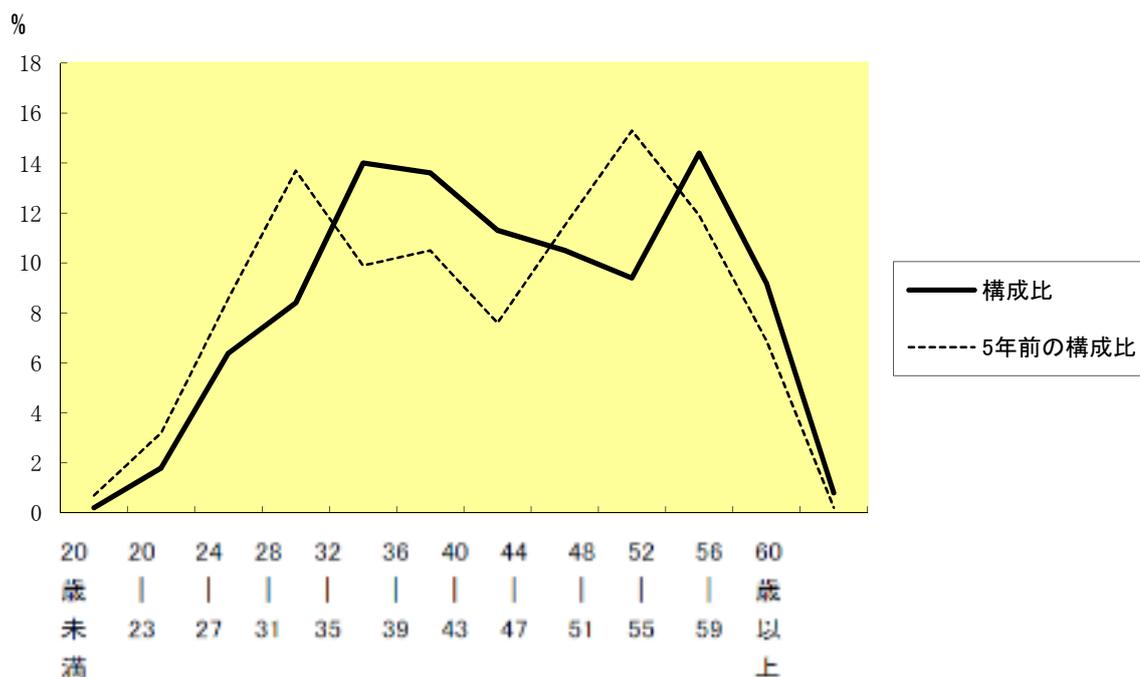
(各年4月1日現在)

区 分 部 門		職 員 数		対前年 増減数	主 な 増 減 理 由
		平成24年	平成25年		
普通 会計 部門	議会	6	4	△ 2	人事異動による減
	総務	75	74	△ 1	人事異動による減
	税務	18	19	1	人事異動による増
	民生	85	78	△ 7	養護老人ホーム民間委譲、邑久分室の廃止による減
	衛生	26	30	4	地域包括ケアシステム整備による増
	農林水産	7	6	△ 1	人事異動による減
	商工	8	8	0	
	土木	16	16	0	
	計	241	235	△ 6	<参考> 人口1万人当たり職員数 60.30 人 (類似団体の人口1万人当たり職員数 71.57 人)
	教育部門	67	67	0	
消防部門	69	69	0		
小 計	377	371	△ 6	<参考> 人口1万人当たり職員数 95.20 人 (類似団体の人口1万人当たり職員数 94.00 人)	
公営 企業 等部 門	病院	79	84	5	採用による増
	水道	26	26	0	
	下水道	12	11	△ 1	人事異動による減
	その他	25	21	△ 4	地域支援センターの事務委託による減
	小 計	142	142	0	
合 計		519	513	△ 6	<参考> 人口1万人当たり職員数 131.64 人
		[582]	[582]	[0]	

(注) 1 職員数は一般職に属する職員数である。

2 []内は、条例定数の合計である。

(2) 年齢別職員構成の状況（25年4月1日現在）



区分	20歳未満	20歳～23歳	24歳～27歳	28歳～31歳	32歳～35歳	36歳～39歳	40歳～43歳	44歳～47歳	48歳～51歳	52歳～55歳	56歳～59歳	60歳以上	計
職員数	1人	9人	33人	43人	72人	70人	58人	54人	48人	74人	47人	4人	513人

(3) 職員数の推移

(単位: 人・%)

部 門 別 \ 年 度	20年	21年	22年	23年	24年	25年	過去5年間の増減数(率)
一般行政	250	244	239	241	241	235	△ 15 (△8.7%)
教育	74	70	68	67	67	67	△ 7 (△10.7%)
消防	67	68	69	69	69	69	2 (0%)
普通会計計	391	382	376	377	377	371	△ 20 (△7.6%)
公営企業等会計計	142	140	144	143	142	142	0 (△3.4%)
総合計	533	522	520	520	519	513	△ 20 (△6.5%)

(注) 各年における定員管理調査において報告した部門別職員数。

7 公営企業職員の状況

(1) 水道事業

① 職員給与費の状況

決算

区分	総費用 A	純損益又は実 質収支	職員給与費 B	総費用に占める 職員給与費比率 B/A	(参考) 23年度の総費用に占 める職員給与費比率
24年度	千円 767,338	千円 33,955	千円 175,139	% 22.8	% 24.6

(注) 資本勘定支弁職員にかかる職員給与費はありません。

区分	職員数 A	給 与 費				一人当たり 給与費 B/A	(参考)市町村平均 一人当たり給与費
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
24年度	人 26	千円 91,652	千円 17,359	千円 34,413	千円 143,424	千円 5,516	千円 6,258

(注) 1 職員手当には退職給与金を含まない。
2 職員数は、25年3月31日現在の人数である。

② 職員の基本給、平均月収額及び平均年齢の状況 (25年4月1日現在)

区分	平均年齢	基本給	平均月収額
瀬戸内市企業職(水道)	40.5 歳	306,213 円	459,692 円
市町村平均	45.2 歳	353,352 円	520,694 円
瀬戸内市一般行政職	42.7 歳	313,630 円	477,406 円

(注) 平均月収額には、期末・勤勉手当等を含む。

③ 職員の手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当

瀬戸内市企業職(水道)		瀬戸内市(一般行政職)	
1人当たり平均支給額(24年度)		1人当たり平均支給額(24年度)	
1,324 千円		1,322 千円	
(24年度支給割合)		(24年度支給割合)	
期末手当	勤勉手当	期末手当	勤勉手当
2.75 月分	1.40 月分	2.75 月分	1.40 月分
(1.50)月分	(0.70)月分	(1.50)月分	(0.70)月分
(加算措置の状況)		(加算措置の状況)	
職制上の段階、職務の級等による加算措置		職制上の段階、職務の級等による加算措置	
・役職加算 5~15%		・役職加算 5~15%	

(注) () 内は再任用職員に係る支給割合である。

イ 退職手当 (25年4月1日現在)

瀬戸内市企業職(水道)			瀬戸内市(一般行政職)		
(支給率)	自己都合	勸奨・定年	(支給率)	自己都合	勸奨・定年
勤続20年	20.58 月分	25.7875 月分	勤続20年	23.03 月分	28.7875 月分
勤続25年	32.83 月分	38.955 月分	勤続25年	32.83 月分	38.955 月分
勤続35年	46.55 月分	55.86 月分	勤続35年	46.55 月分	55.86 月分
最高限度額	55.86 月分	55.86 月分	最高限度額	55.86 月分	55.86 月分
その他の加算措置			その他の加算措置		
定年前早期退職特例措置 2~20%加算			定年前早期退職特例措置 2~20%加算		
1人当たり平均支給額		26,551 千円	1人当たり平均支給額		自己都合 - 千円 勸奨・定年 23,878 千円

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、23年度及び24年度に退職した職員に支給された平均額である。

ウ 地域手当

制度なし

エ 特殊勤務手当（25年4月1日現在）

支給実績(24年度決算)		1,843 千円		
支給職員1人当たり平均支給年額(24年度決算)		73,718 円		
職員全体に占める手当支給職員の割合(24年度)		96.2 %		
手当の種類(手当数)		4		
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	支給実績 (平成24年度決算)	左記職員に対する支給単価
危険手当	水道事業職員	危険を伴う作業をした者	24 千円	月額 60 円
交替勤務手当	浄水場勤務者	交替勤務に従事した者	616 千円	1日につき 240 円
				深夜(加算) 400 円
休日当番手当	水道事業職員	休日待機し対応する者	995 千円	1回 4,200 円
非常出勤手当	水道事業職員	時間外又は休日に非常呼出を受け勤務した者	208 千円	1回 1,600 円
				(深夜) 1,900 円

オ 時間外勤務手当

支給実績(24年度決算)	5,470 千円
職員1人当たり平均支給年額(24年度決算)	260 千円
支給実績(23年度決算)	5,649 千円
職員1人当たり平均支給年額(23年度決算)	246 千円

(注) 時間外勤務手当には、休日勤務手当を含む。

カ その他の手当（25年4月1日現在）

手当名	内容及び支給単価	一般行政職 の制度との 異同	一般行政 職の制度と 異なる内容	支給実績 (24年度決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (24年度決算)
扶養手当	配偶者 13,000 配偶者以外 6,500 1人(配偶者なし) 11,000 特定期間の加算 5,000 (満16~22歳に達する年度)	同	—	3,887 千円	242,906 円
住居手当	借家 12,000~27,000	同	—	1,100 千円	274,875 円
通勤手当	交通機関利用者 最長期間の定期券価格 支給限度額 55,000円/月 交通用具利用者 通勤距離区分により支給 2,000~24,500円/月	同	—	1,656 千円	69,000 円
管理職手当	職務区分により 給料×支給率8~12%	同	—	2,469 千円	493,841 円
管理職員特別勤務手当	管理職が緊急時、休日等に勤務 1回上限4,000円、6時間超6,000円	同	—	0 千円	0 円
夜間勤務手当	午後10時~翌日の午前5時に勤務 (正規の勤務時間として) 25%割増	同	—	935 千円	116,831 円

(2) 病院事業

① 職員給与費の状況

決算

区分	総費用 A	純損益又は実 質収支	職員給与費 B	総費用に占める 職員給与費比率 B/A	(参考) 23年度の総費用に占 める職員給与費比率
24年度	千円 1,191,962	千円 12,014	千円 508,277	% 42.6	% 42.8

(注) 資本勘定支弁職員にかかる職員給与費はありません。

区分	職員数 A	給 与 費				一人当たり 給与費 B/A
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B	
24年度	人 83	千円 328,523	千円 55,936	千円 105,144	千円 489,603	千円 5,899

(参考)市町村平均 一人当たり給与費
千円 6,764

(注) 1 職員手当には退職給与金を含まない。
2 職員数は、25年3月31日現在の人数である。

② 職員の基本給、平均月収額及び平均年齢の状況(25年4月1日現在)

区分	平均年齢	基本給	平均月収額
瀬戸内市 企業職(病院)	44.2 歳	329,842 円	491,569 円
(病院 医師)	57.6 歳	1,127,666 円	1,700,083 円
市町村平均	44.2 歳	565,922 円	1,380,847 円
(病院 看護師)	46.2 歳	271,024 円	408,797 円
市町村平均	38.5 歳	286,732 円	451,166 円
(病院 事務職員)	40.0 歳	283,686 円	425,019 円
市町村平均	43.5 歳	332,456 円	504,201 円
(病院 その他)	39.7 歳	252,652 円	361,471 円
瀬戸内市 一般行政職	42.7 歳	313,630 円	477,406 円

(注) 平均月収額には、期末・勤勉手当等を含む。

③ 職員の手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当

瀬戸内市企業職(病院)		瀬戸内市(一般行政職)	
1人当たり平均支給額(24年度)		1人当たり平均支給額(24年度)	
1,267 千円		1,322 千円	
(24年度支給割合)		(24年度支給割合)	
期末手当	勤勉手当	期末手当	勤勉手当
2.75 月分	1.40 月分	2.75 月分	1.40 月分
(1.50)月分	(0.70)月分	(1.50)月分	(0.70)月分
(加算措置の状況)		(加算措置の状況)	
職制上の段階、職務の級等による加算措置		職制上の段階、職務の級等による加算措置	
・役職加算 5~15%		・役職加算 5~15%	

(注) () 内は再任用職員に係る支給割合である。

イ 退職手当(25年4月1日現在)

瀬戸内市企業職(病院)			瀬戸内市(一般行政職)		
(支給率)	自己都合	勸奨・定年	(支給率)	自己都合	勸奨・定年
勤続20年	20.58 月分	25.7875 月分	勤続20年	23.03 月分	28.7875 月分
勤続25年	32.83 月分	38.955 月分	勤続25年	32.83 月分	38.955 月分
勤続35年	46.55 月分	55.86 月分	勤続35年	46.55 月分	55.86 月分
最高限度額	55.86 月分	55.86 月分	最高限度額	55.86 月分	55.86 月分
その他の加算措置			その他の加算措置		
定年前早期退職特例措置 2~20%加算			定年前早期退職特例措置 2~20%加算		
1人当たり平均支給額	自己都合	2,042 千円	1人当たり平均支給額	自己都合	- 千円
	勸奨・定年	19,195 千円		勸奨・定年	23,878 千円

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、24年度に退職した職員に支給された平均額である。

ウ 地域手当
制度なし

エ 特殊勤務手当（25年4月1日現在）

支給実績(24年度決算)	9,576 千円			
支給職員1人当たり平均支給年額(24年度決算)	233,561 円			
職員全体に占める手当支給職員の割合(24年度)	49.4 %			
手当の種類(手当数)	1			
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	支給実績	左記職員に対する支給単価
市立病院に勤務する職員に対する手当	レントゲン技師・臨床検査技師	レントゲン撮影及び検査作業	420 千円	月額 5,000円
	看護師・准看護師	深夜勤務(午後10時から午前5時)	9,156 千円	時間により 2,100円～4,000円

オ 時間外勤務手当

支給実績(24年度決算)	11,394 千円
職員1人当たり平均支給年額(24年度決算)	173 千円
支給実績(23年度決算)	11,427 千円
職員1人当たり平均支給年額(23年度決算)	190 千円

(注) 時間外勤務手当には、休日勤務手当を含む。

カ その他の手当（25年4月1日現在）

手当名	内容及び支給単価	一般行政職の制度との異同	一般行政職の制度と異なる内容	支給実績(24年度決算)	支給職員1人当たり平均支給年額(24年度決算)
扶養手当	配偶者 13,000 配偶者以外 6,500 1人(配偶者なし) 11,000 特定期間の加算 5,000 (満16～22歳に達する年度)	同	—	7,090 千円	208,529 円
住居手当	借家 12,000～27,000	同	—	4,015 千円	286,786 円
通勤手当	交通機関利用者 最長期間の定期券価格 支給限度額 55,000円/月 交通用具利用者 通勤距離区分により支給 2,000～24,500円/月	同	—	5,037 千円	64,577 円
管理職手当	職務区分により 給料×支給率8～20%	同	—	15,540 千円	817,895 円
宿日直手当	1回 7,200～21,000	異	支給単価	12,792 千円	426,400 円
管理職員特別勤務手当	管理職が緊急時、休日等に勤務 1回上限4,000円、6時間超6,000円	同	—	0 千円	0 円